

29年度 活動計算書

29年4月1日から30年3月31日まで

特定非営利活動法人 ベストライフ都城
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
受取寄付金	11,000		11,000
施設等受入評価益	0		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	56,451,210		56,451,210
4. 事業収益			
事業収益	10,489,699		10,489,699
太陽光 事業収益		1,288,914	1,288,914
5. その他収益			
受取利息	20		20
雑収益	10,335,976		10,335,976
経常収益計	77,287,905	1,288,914	78,576,819
II 経常費用			
1. 事業費			
仕入	4,376,784		4,376,784
事業原価計	4,376,784		4,376,784
(1) 人件費			
給料手当	20,892,476		20,892,476
法定福利費	68,824		68,824
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	20,961,300		20,961,300
(2) その他経費			
支払手数料	432		432
消耗品費	1,836		1,836
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	2,268		2,268
事業費計	25,340,352		25,340,352
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,222,477		4,222,477
給料手当	15,079,364		15,079,364
法定福利費	1,881,125		1,881,125
退職給付費用	0		0
福利厚生費	901,012		901,012
賞与手当	330,000		330,000
人件費計	22,413,978		22,413,978
(2) その他経費			
旅費交通費	1,242,130		1,242,130
通信運搬費	461,172		461,172
消耗品費	628,868		628,868
減価償却費	402,538	662,224	1,064,762
修繕費	237,376		237,376
水道光熱費	880,482		880,482
リース料	1,192,959		1,192,959
保険料	791,951		791,951
交際費	555,660		555,660
租税公課	307,246		307,246
支払手数料	117,894		117,894
地代家賃	1,260,000		1,260,000
研修費	7,410		7,410
雑費	2,087,590		2,087,590
支払利息	470,425		470,425
その他経費計	10,643,701	662,224	11,305,925
管理費計	33,057,679	662,224	33,719,903
経常費用計	58,398,031	662,224	59,060,255
当期経常増減額	18,889,874	626,690	19,516,564
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	10,466,264	0	10,466,264
経常外費用計	10,466,264	0	10,466,264
経理区分振替額			
当期正味財産増減額	8,423,610	626,690	9,050,300
前期繰越正味財産額			-16,826,225
次期繰越正味財産額			-7,775,925

(表1)－②就労支援事業別事業活動明細書

特定非営利活動法人 ベストライフ都城

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

勘定科目		合計	〇〇作業	△
収益	就労支援事業収益	7604883	椎茸製造販売	7604883
		2884816	清掃	2884816
		1288914	太陽光他	1288914
	就労支援事業活動収益 計	11778613	0	11778613
費用	就労支援事業販売原価	25340352	0	4376784
	期首製品(商品)棚卸高	74574		74574
	就労支援事業費	20963568		20963568
	就労支援事業仕入高	4377210		4377210
	合 計	25415352	0	25415352
	期末製品(商品)棚卸高	75000		75000
	差 引	25340352	0	25340352
	就労支援事業活動費用 計	25340352	0	25340352
就労支援事業活動増減差額		-13561739	0	-13561739

※「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載すること。

※就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合、(表1)－②、(表4)を作成すること。

※「就労支援事業費」には、(表4)の就労支援事業費の数値を入れること。

※表については、着色してないセル以外に入力しないこと(自動計算します)。

(表2)就労支援事業製造原価明細書

所名(特定非営利活動法人 ベストライフ都城
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	椎茸製造販
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	74574		74574
1. 当期材料仕入高	4377210		4377210
計	4451784	0	4451784
3. 期末材料棚卸高	75000		75000
当期材料費	4376784	0	4376784
II 労務費			
1. 利用者賃金	20892476		20892476
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	68824		68824
当期労務費	20961300	0	20961300
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	1836		1836
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	0		
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	0		
13. 支払手数料	432		432
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	0		
当期経費	2268	0	2268
当期就労支援事業製造総費用	25340352	0	25340352
期首仕掛品棚卸高	0		
合 計	25340352	0	25340352
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	25340352	0	25340352

※「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載すること。

※必要に応じ、勘定科目を追加すること

※表については、着色してないセル以外に入力しないこと(自動計算します)。

(表3)就労支援事業販管費明細書

業所名(特定非営利活動法人 ベストライフ都城

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	椎茸製造販売他	椎茸製造販売他
1. 利用者賃金	20892476		20892476
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	68824		68824
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	1836		1836
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	0		
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 支払手数料	432		432
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	0		
就労支援事業販管費	20963568	0	20963568

※「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載すること。

※必要に応じ、勘定科目を追加すること

※表については、着色していないセル以外に入力しないこと(自動計算します)。

(表1)－①就労支援事業別事業活動明細書

事業所名(特定非営利活動法人 ベストライフ都城)
 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目		合計	〇〇作業	△△作業
収益	就労支援事業収益	7604883	椎茸製造販売	7604883
		2884816	清掃	2884816
		1288914	太陽光	1288914
	就労支援事業活動収益 計	11778613	0	11778613
費用	就労支援事業販売原価	25340352	0	25340352
	期首製品(商品)棚卸高	74574		74574
	当期就労支援事業製造原価	20963568		20963568
	当期就労支援事業仕入高	4377210		4377210
	合 計	25415352	0	25415352
	期末製品(商品)棚卸高	75000		75000
	差 引	25340352	0	25340352
	就労支援事業販管費	0		
	就労支援事業活動費用 計	25340352	0	25340352
就労支援事業活動増減差額		-13561739	0	-13561739

※「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載すること。

※就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える場合又は、就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが可能な場合、(表1)－①、(表2)(表3)を作成すること。

※「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価の数値を入れること。

※「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費の数値を入れること。

※表については、着色してないセル以外に入力しないこと(自動計算します)。

(表4)就労支援事業明細書

事業所名(特定非営利活動法人 ベストライフ都城

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	椎茸製造販売他
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	74574		74574
2. 当期材料仕入高	4377210		4377210
計	4451784	0	4451784
3. 期末材料棚卸高	75000		75000
当期材料費	4376784	0	4376784
II 労務費			
1. 利用者賃金	20892476		20892476
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	68824		68824
当期労務費	20961300	0	20961300
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	1836		1836
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	0		
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害保険料	0		
13. 賃貸料	0		
14. 支払手数料	432		432
15. 租税公課	0		
16. 減価償却費	0		
17. 雑費	0		
当期経費	2268	0	2268
当期就労支援総事業費	25340352		
期首仕掛品棚卸高	0		
計	25340352	0	25340352
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	25340352	0	25340352

※「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載すること。

※必要に応じ、勘定科目を追加すること

※表については、着色してないセル以外に入力しないこと(自動計算します)。

キャッシュ・フロー計算書

期末 決算 ～ 期末 決算

[00002001]

(単位：円)

特定非営利活動法人 ベストライフ都城

自 29年 4月 1日 至 30年 3月31日

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△6,869,047
2. キャッシュ・フローへの調整額	
①減価償却費	1,064,762
②災害損失	
③為替差損益	
④基本財産の増減額	
⑤特定資産の増減額	
⑥退職給付引当金の増減額	
⑦貸倒引当金の増加額	
⑧未収会費の増減額	
⑨未収金の増減額	△9,056,844
⑩貯蔵品の増減額	376
⑪未払金の増減額	3,924,490
⑫預かり金の増減額	
⑬投資有価証券評価損	
⑭投資有価証券売却損	
⑮有形固定資産売却益	
⑯有形固定資産除却損	10,466,264
⑰未払消費税の増減額	
⑱その他資産の増減額	△426
⑲その他負債の増減額	
⑳指定正味財産からの振替額	
小計	△470,425
3. 法人税等の支払額	
4. 指定正味財産増加収入	
①補助金等収入	
補助金等収入	
②負担金収入	
負担金収入	
③寄付金収入	
寄付金収入	
④固定資産受贈益	
固定資産受贈益	
⑤指定正味財産運用益	
基本財産運用益	
特定資産運用益	
⑥その他指定正味財産収入	
その他指定正味財産収入	
指定正味財産増加収入計	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△470,425

キャッシュ・フロー計算書

期末 決算 ～ 期末 決算

(単位： 円)

[00002001]

特定非営利活動法人 ベストライフ都城

自 29年 4月 1日 至 30年 3月31日

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
①定期預金払戻収入	
定期預金払戻収入	
②投資有価証券売却収入	
投資有価証券売却収入	
③基本財産取崩収入	
基本財産取崩収入	
④特定資産取崩収入	
特定資産取崩収入	
⑤固定資産売却収入	
固定資産売却収入	
⑥貸付金の回収による収入	
貸付金の回収による収入	
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
①定期預金預入支出	
定期預金預入支出	
②投資有価証券取得支出	
投資有価証券取得支出	
③基本財産取得支出	
基本財産取得支出	
④特定資産取得支出	
特定資産取得支出	
⑤固定資産取得支出	
固定資産取得支出	
⑥貸付による支出	
貸付による支出	
投資活動支出計	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
フリーキャッシュ・フロー	△470, 425
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
①借入金収入	
短期借入金収入	
長期借入金収入	470, 425
②基金受入収入	
基金受入収入	
財務活動収入計	470, 425
2. 財務活動支出	
①借入金返済支出	
短期借入金返済支出	
長期借入金返済支出	
②基金返還支出	
基金返還支出	
財務活動支出計	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	470, 425
Ⅳ現金及び現金同等物の換算差額	0
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	0
Ⅵ現金及び現金同等物前月残高	5, 858, 289
Ⅶ現金及び現金同等物期末残高	5, 858, 289

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	5,858,289	3,054,017	2,804,272
未収金	9,056,844	685,786	8,371,058
前払金	50,000	50,000	
棚卸資産	75,000	74,574	426
貯蔵品	2,000	2,376	△376
流動資産合計	15,042,133	3,866,753	11,175,380
2 固 定 資 産			
(1) そ の 他 固 定 資 産			
建物	2,317,200	10,466,264	△8,149,064
機械装置	11,049,266		11,049,266
車両運搬具	783,715	349,980	433,735
什器備品	245,754	307,377	△61,623
建設仮勘定		725,004	△725,004
付属設備	129,600	145,800	△16,200
その他固定資産合計	14,525,535	11,994,425	2,531,110
固定資産合計	14,525,535	11,994,425	2,531,110
資産合計	29,567,668	15,861,178	13,706,490
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	3,924,490	2,791,134	1,133,356
預り金	76,836	6,042	70,794
短期借入金	6,297,267	11,480,227	△5,182,960
流動負債合計	10,298,593	14,277,403	△3,978,810
2 固 定 負 債			
長期借入金	27,045,000	18,410,000	8,635,000
固定負債合計	27,045,000	18,410,000	8,635,000
負債合計	37,343,593	32,687,403	4,656,190
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	△7,775,925	△16,826,225	9,050,300
正味財産合計	△7,775,925	△16,826,225	9,050,300
負債及び正味財産合計	29,567,668	15,861,178	13,706,490

